



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月11日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	24,600	—	254	—	191	—	△95	—
2022年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	△3.22	—
2022年8月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2022年8月期第2四半期は四半期財務諸表を作成していないため、2022年8月期第2四半期の経営成績（累計）および2023年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	33,378	14,989	44.7
2022年8月期	34,040	15,036	43.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 14,912百万円 2022年8月期 14,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,800	△0.9	150	△37.4	50	547.4	△550	—	△18.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	29,631,500株	2022年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	52,162株	2022年8月期	52,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	29,579,418株	2022年8月期2Q	28,949,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年9月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、入国規制や行動制限が緩和されるなど社会経済活動に及ぼす影響は限定的となり、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、不安定な海外情勢や円安による電気料金、食品等の相次ぐ値上げによる節約志向の高まりから、慎重な消費行動が続いている状況にありました。

このような状況の中、当社は「顧客満足度NO. 1の実現」を掲げ、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、お客様志向に基づいた経営基盤の強化に努めてまいりました。

商品面におきましては、取引先との戦略的パートナーシップによってライトオンならではのNB(ナショナルブランド)の品揃えを実現するとともに、PB(プライベートブランド)におきましては、「ジーニングカジュアル」、「アウトドアカジュアル」、「クリーンカジュアル」の3つのカテゴリ別に顧客ターゲットと提供価値を明確にし、手薄だった外出着ニーズにはシルエットや素材感を重視した、お出掛けに最適な商品を拡充するなど、新しい顧客層へのアプローチを強化いたしました。また、ディテールと品質・機能性にこだわった旬のベーシックアイテムの開発や本物志向で都会的なアメカジを提案する新しいPBの商品展開をスタートさせ、既存マーケットの深耕を図るなど新中期経営計画(2022年10月12日付公表)に掲げた戦略に取り組み、PBの強化を推進してまいりました。

店舗におきましては、商品・マーケティング・店舗運営を横断して、売上状況に応じてスピーディーに店舗演出を担う「三位一体VMD(Visual Merchandising)チーム」の新設や外部VMDコンサルティング会社導入によるVMD体制の強化、NPS(Net Promoter Score:顧客ロイヤルティを測る指標)を用いた接客サービス向上の取り組みの継続などリアル店舗の魅力の深化に努めてまいりました。

ECビジネスにつきましては、前期から導入したSTAFF START(株式会社バニッシュ・スタンダードが運営する、店舗スタッフがスタイリング投稿をECサイト上に投稿できるサービス)を活用した店舗スタッフのスタイリング投稿により、ECの売上向上や店舗スタッフのファン創出に繋がりました。加えて、新たにLINE STAFF START(LINE株式会社と株式会社バニッシュ・スタンダードが共同開発した新しいオンライン接客サービス)を導入したことにより、店舗スタッフとお客様がオンライン上で繋がり、商品紹介、コーディネート提案やセール情報の発信など、1 to 1のオンライン接客も可能となり、オンライン・リアル店舗の両方で充実した接客・購入体験を提供できる環境を整えるなど、店舗スタッフの強みを活かしたOMO(Online Merges with Offline:ECサイトと実店舗の融合)を推進し、顧客エンゲージメントの向上を図ってまいりました。また、LINE配信件数の拡大やWEB広告の抜本的見直しによるデジタル広告宣伝の強化、人気インフルエンサーとのコラボ商品の開発、イベント開催などによって潜在顧客の発掘、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率向上を目指してまいりました。

店舗展開におきましては、3店舗の出店と10店舗の退店により、当第2四半期会計期間末店舗数は387店舗となりました。

商品の売上動向におきましては、「クリーンカジュアル」カテゴリのアウトターなど、新たに展開をスタートしたPB商品が堅調に推移し、PBの売上は前年同期を上回りました。また、LINE STAFF STARTの取り組みなどのOMOの推進によりオンライン上でお客様との接点が増えたことで、EC関与の売上も前年同期を上回るなど、一定の成果は得られました。一方で11月は前年に比べ気温が高く推移したことから冬物全体の出足が鈍く、特に防寒アウターの販売が大きく落ち込んだ他、スウェットやニットなどのコーディネートアイテムのバリエーションが不足するなど冬物の買上げ点数が伸び悩みました。また、12月は気温低下とともに冬物需要が本格化したことで防寒アウターを中心に冬物は好調に推移しましたが、ボトムスやスウェットなどの定番商品が値上げ等の影響もあり苦戦したため、前年と比べセール売上比率が高く、客単価が下落したことで、最大商戦期において売上は苦戦しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は24,600百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門7,637百万円、カットソー・ニット部門8,331百万円、シャツ・アウター部門4,765百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、売上拡大に向けたLINE配信件数の増加等、デジタル広告宣伝の強化を実施したことや光熱費の高騰等により、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は254百万円、経常利益は191百万円となりました。

最終損益につきましては、新型コロナウイルス感染症に関連する雇用調整助成金等、特別利益を11百万円計上し、退店店舗および収益性の厳しい店舗の減損損失等、特別損失を202百万円計上したことにより、四半期純損失は95百万円となりました。

なお、当社は前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて662百万円減少し、33,378百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて396百万円減少し、21,015百万円となりました。これは主に商品が1,332百万円増加し、現金及び預金が1,492百万円、売掛金が274百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて265百万円減少し、12,362百万円となりました。これは有形固定資産が54百万円、無形固定資産が39百万円、投資その他の資産が171百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて615百万円減少し、18,388百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて409百万円増加し、13,804百万円となりました。これは主に電子記録債務が2,402百万円増加し、短期借入金が750百万円、買掛金が725百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,025百万円減少し、4,583百万円となりました。これは主に長期借入金が894百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて47百万円減少し、14,989百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであり、自己資本比率は44.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,492百万円減少し、6,725百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は401百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1百万円、減価償却費344百万円、減損損失144百万円、仕入債務の増加1,585百万円があった一方で、棚卸資産の増加1,332百万円、未払金の減少500百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は238百万円となりました。これは主に、新規出店、リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出182百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、敷金及び保証金の差入による支出14百万円があった一方で、退店に伴う敷金及び保証金の回収による収入129百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,655百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出750百万円、長期借入金の返済による支出904百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、入国規制や行動制限の緩和及び5類感染症への位置付けの変更に関する方針の決定などの状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的になると想定するものの、不安定な海外情勢や円安による電気料金、食品等の相次ぐ値上げによる節約志向の高まりから、慎重な消費行動は続く想定し、下期の売上高を期初計画の25,000百万円（既存店前年比110.5%）から7.2%減の23,199百万円（既存店前年比104.0%）と見直し、併せて利益計画を見直したものです。詳細については、本日（2023年4月11日）公表いたしました「2023年8月期第2四半期（累計）業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正、並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,218	6,725
売掛金	1,268	994
商品	11,466	12,798
その他	458	496
流動資産合計	21,412	21,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,174	2,183
工具、器具及び備品（純額）	526	478
土地	475	475
その他（純額）	34	18
有形固定資産合計	3,210	3,156
無形固定資産		
ソフトウェア	510	431
ソフトウェア仮勘定	79	120
その他	6	5
無形固定資産合計	596	557
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,185	7,916
その他	644	740
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	8,820	8,648
固定資産合計	12,627	12,362
資産合計	34,040	33,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,259	1,534
電子記録債務	4,412	6,814
短期借入金	2,740	1,990
1年内返済予定の長期借入金	1,808	1,798
未払法人税等	312	214
賞与引当金	77	166
資産除去債務	119	156
その他	1,664	1,128
流動負債合計	13,394	13,804
固定負債		
長期借入金	3,130	2,236
資産除去債務	2,206	2,135
その他	272	212
固定負債合計	5,609	4,583
負債合計	19,003	18,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	5,251	5,251
利益剰余金	3,562	3,467
自己株式	△66	△66
株主資本合計	14,943	14,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	65
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	15	65
新株予約権	77	76
純資産合計	15,036	14,989
負債純資産合計	34,040	33,378

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	24,600
売上原価	12,286
売上総利益	12,314
販売費及び一般管理費	12,059
営業利益	254
営業外収益	
受取配当金	4
受取家賃	17
受取手数料	1
その他	5
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	59
支払手数料	8
賃貸費用	18
その他	5
営業外費用合計	91
経常利益	191
特別利益	
固定資産売却益	0
新株予約権戻入益	0
助成金収入	10
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産除却損	38
店舗閉鎖損失	12
減損損失	144
その他	8
特別損失合計	202
税引前四半期純利益	1
法人税等	96
四半期純損失(△)	△95

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1
減価償却費	344
減損損失	144
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	38
店舗閉鎖損失	12
保証金等の賃料相殺額	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88
助成金収入	△10
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	59
売上債権の増減額 (△は増加)	274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,332
未収入金の増減額 (△は増加)	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,585
未払金の増減額 (△は減少)	△500
その他	△182
小計	637
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△61
助成金の受取額	10
法人税等の支払額	△191
法人税等の還付額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△182
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△14
敷金及び保証金の回収による収入	129
その他	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△750
長期借入金の返済による支出	△904
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,492
現金及び現金同等物の期首残高	8,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,725

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにおいては、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載のとおり、当事業年度においても新型コロナウイルス感染症による影響は一定程度継続するという仮定のもとで会計上の見積りを行ってまいりました。しかしながら、入国規制や行動制限の緩和及び5類感染症への位置づけの変更に関する方針の決定などの状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的になっていくとの仮定に変更し、会計上の見積りを行っております。

(退職金規程及び確定給付企業年金規約の改訂)

当社は、退職金規程および確定給付企業年金規約の改訂を行い、退職金制度、確定給付企業年金制度について、2022年12月1日付けで最終給与比例方式からポイント制へ移行いたしました。

これに伴い、退職給付債務が226百万円減少いたしました。この退職給付債務の減少は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、5年にわたり定額法で費用処理しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が繰り返されたことに加え、不安定な海外情勢や急激な為替変動などによる相次ぐ物価上昇や原油価格高騰の長期化などに起因する先行き不安感がある中、商品政策上や業務変革を実現する上での課題が多く残り、売上高は減少し、業績の回復には至りませんでした。

入国規制や行動制限の緩和及び5類感染症への位置づけの変更に関する方針の決定などの状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的になると想定するものの、不安定な海外情勢や円安による電気料金、食品等の相次ぐ値上げによる節約志向の高まりから、慎重な消費行動が続いている状況にあり、その影響は当事業年度を通して続くものと見込んでおります。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社は当該重要事象等を解消するために、2025年8月期に向けた3ヵ年の新中期経営計画(2022年10月12日付公表)の重点施策の取り組みにより、来店客数の増加、売上の回復を図るとともに、引き続き、固定費の適正化、コスト削減等により、持続的な黒字経営を実現してまいります。

資金面では、前事業年度に取引金融機関から総額5,650百万円の融資を受けたことにより当面の運転資金は確保され、当第2四半期会計期間の末日現在の現金及び現金同等物(資金)は6,725百万円となっております。今後も取引金融機関との協議を継続して行い、必要な運転資金を確保することで財務状況の安定化を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。